

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る実施状況及び効果検証シート

No	実施計画No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課(室)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	A					補助対象外経費	効果検証			
								総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当額	E 起債額		F その他一般財源	①事業経費の内訳	②成果(具体的な数値等を記載)	③検証(効果)
1	56	単	広報やちよ号外号発行事業	広報広聴課	①新型コロナウイルスの感染防止対策として実施された新型コロナワクチン接種について、接種体制やワクチンに関する情報を市民に提供するため、広報やちよ号外号を発行し、円滑な事業実施を図る。(4/28発行) ②広報号外号の編集・印刷及び配布に係る費用 ③市民、市内事業者等	R3.4.21	R3.4.28						749,200				
2	7	補	地方消費者行政強化交付金	消費生活センター	(強化事業) ①新型コロナウイルス感染症拡大等に伴い増加した消費者問題や国の重要政策に係る新たな課題に対する研修会等へ参加し、消費者相談員等の相談対応能力の向上を図り、消費生活相談窓口の機能強化を図る。 ②旅費、負担金 ③消費者相談員等	R3.4.1	R4.3.31	28,336	28,336	14,000	10,000	-	4,336	-	研修参加旅費 7,236円 研修参加負担金 21,100円	研修参加回数 3回	新型コロナウイルス感染症拡大等に伴い増加した消費者問題や、新たな課題に対する研修会に参加したことにより、消費生活相談員の相談対応能力の向上を図ることができた。
3	8	単	証明書発行時キャッシュレス決済推進事業	戸籍住民課 納税課	①キャッシュレス決済対応のセルフレジを導入することで、窓口における現金の取り扱機会を減少させ衛生面の強化を図るとともに、職員と市民における接触、対面でのやりとりにおける時間を短縮し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に繋げる。 ②備品購入費、通信運搬費、修繕費 ③各種証明書交付申請者、市職員	R4.3.23	R5.1.31	3,011,404	3,011,404	-	3,011,000	-	404	-	通信運搬費:36,410円(回線開通工事) 工事請負費:319,000円(LANケーブル敷設工事) 備品購入費:2,655,994円	現金の受け渡しにおける対面接触回避率100%	キャッシュレス決済対応のセルフレジを導入することで、窓口での現金受け渡しにおける対面接触の回避が可能となり、衛生面の強化及び時間短縮の実現によって新型コロナウイルス感染症拡大防止に繋げることができた。
4	9	単	窓口における3密回避事業	戸籍住民課	①証明書交付申請時に呼出器を利用することで、窓口周辺の混雑を緩和し、密集を避けて感染症の拡大防止を図る。 ②使用料及び賃借料 ③各種証明書交付申請者、市職員	R3.4.1	R4.3.31	176,000	176,000	-	176,000	-	-	-	呼出機賃借借 176,000円	会計窓口滞留の解消	会計窓口滞留の解消によって待合室の密回避及び混雑緩和が図られたとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策につなげることができた。
5	10	単	市税等納付時キャッシュレス決済推進事業	納税課	①市税や国民健康保険料等の納付において、キャッシュレス決済を導入することで、外出をせずに納付が可能となり、窓口における対面でのやり取り、密集密接な状況が回避され、窓口の混雑緩和を図ることで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に繋げる。また、不特定多数の者が現金に触れる機会を低減させることで衛生面の強化を図ることができる。 ②初期導入費用 ③市民、市職員	R3.10.8	R4.3.31	2,156,440	2,156,440	-	2,156,000	-	440	-	キャッシュレス決済導入に係るシステム改修業務委託 1,540,000円 モバイルレジクレジット収納に係る準備業務委託 616,440円	令和4年4月より、市税(市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税)及び保険料(国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料)の支払いについて、キャッシュレス決済(PayPay、LINE Pay、J-coin、au PAY、モバイルレジ(モバイルバンキング、クレジットカード))を開始。	外出不要で非接触型のキャッシュレス決済は、現金に触れず衛生的であり、納付窓口での接触機会を減らすことで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に繋がった。また、収納チャンネルを増加することで、納税義務者の利便性の向上に寄与した。
6	2	単	新型コロナウイルス感染症に係る特殊勤務手当支給事業補助金	健康福祉課	①新型コロナウイルス感染症の入院患者に直接接する医療従事者を支援するため、当該医療従事者に特殊勤務手当を支給した医療機関に対して補助金を交付する。 ②医療機関に対して交付する補助金に係る経費 ③新型コロナウイルス感染症の入院患者を受け入れる市内医療機関で、入院患者に直接接する治療、看護等を行う医療従事者に特殊勤務手当を支給した医療機関	R3.4.1	R4.3.31	52,439,250	52,439,250	-	12,000,000	-	40,439,250	-	新型コロナウイルス感染症特殊勤務手当等支給事業補助金 52,439,250円	医療機関ごとの交付額 八千代医療センター 46,068,000円 勝田台病院 4,444,000円 島田台病院 1,927,250円	新型コロナウイルス感染症の入院患者を受け入れる市内の医療機関に対し、業務上入院患者に直接接することとなる医療従事者への特殊勤務手当等の支給額に応じ、1人当たり月額3,000円を上限に補助金を交付することにより、医療従事者を支援し、安定した医療提供体制を確保することができた。
7	11	補	疾病予防対策事業費等補助金	長寿支援課	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) ①介護施設等に入所する者にPCR検査費用を助成し、入所前検査を促進することで、施設内における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。 ②助成金 ③介護施設等に入所予定で、令和3年4月1日から令和4年3月31日までにPCR検査を希望のうえ受検する、市内に住民登録のある65歳以上の者。	R3.4.1	R4.3.31	1,202,210	1,202,210	601,000	400,000	-	201,210	-	新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査経費助成金 1,202,210円	助成人数 63人(2万円×47人、1万9,000円×1人、1万6,500円×14人、1万2,210円×1人)	利用者又は施設職員における、新型コロナウイルスの感染リスクの軽減が図られた。
8	12	単	集団がん検診会場感染対策事業	健康づくり課	①新型コロナウイルス感染症の感染を心配する方ががん検診の受診控えによる早期発見率や受診率の低下を防ぐため検診会場における感染対策を更に強化をすべく、検診者の動線を明確に分け、3密を避けるために衝立を購入する。 ②集団検診等で使用する衝立購入経費 ③集団がん検診受検者、市職員等	R4.3.23	R4.5.31	757,900	757,900	-	610,000	-	147,900	-	衝立購入 757,900円	集団がん検診開催日数 38日	衝立設置により、検診会場における集団がん検診受診者の動線を明確に分けることで、3密回避及び新型コロナウイルス感染症感染対策強化を図ることができた。
9	13	単	公共的空間感染対策事業	健康づくり課	①サーマルカメラを導入し、来館者の体調を確認することにより、新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る。 ②体表温度測定用サーモグラフィ購入費 ③保健センター来館者	R4.3.23	R4.4.30	638,000	638,000	-	520,000	-	118,000	-	体表温度測定用赤外線サーモグラフィカメラ一式 638,000円	保健センター来館者の体調確認のため、体表温度測定用赤外線サーモグラフィカメラを設置した。	サーモグラフィカメラ設置により、来館者の体調を確認し、新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図ることができた。
10	14	単	行政事務のデジタル化推進事業	健康づくり課	①新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図るため、外部有識者等との会議に使用するテレビ会議システムを導入する。 ②テレビ会議に係る機器等備品購入費 ③市職員	R4.3.23	R4.4.30	493,900	493,900	-	420,000	-	73,900	-	WEB会議用機器一式購入 493,900円	WEB会議システム使用 60回	WEB会議システム導入により、外部有識者等との会議等について、対面のやり取り等を回避したWEB上での開催が可能となり、新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図ることができた。
11	15	補	疾病予防対策事業費等補助金	健康づくり課	(健(検)診結果等の様式の標準化整備事業) ①健(検)診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応するためのシステム改修を行う。 ②システム改修費 ③市職員	R4.2.18	R4.3.31	2,128,500	2,128,500	1,064,000	377,000	-	687,500	-	健康管理システム「健(検)診結果等の利活用に向けた情報標準化整備事業」に係るシステム改修業務委託 10,890,000円(うち「健(検)診結果等の様式の標準化整備事業」分2,128,500円)	自治体ごとに異なっていた申請等の手続きが統一的に実施可能となり、手続きの簡素化や合理化が図れた。	システム共同化による開発費用負担の按分とカスタマイズ抑制により、導入、維持管理費用及び制度改正時の費用削減が図れた。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る実施状況及び効果検証シート

No	実施計画No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課(室)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					補助対象外経費	効果検証			
								総事業費	B 補助対象 事業費	C 国庫補助額	D 交付金 充当額	E 起債額		F その他 一般財源	①事業経費の内訳	②成果(具体的な数値等を記載)	③検証(効果)
12	16	補	疾病予防対策事業費等補助金	健康づくり課	(健(検)診情報連携システム整備事業) ①個人がマイナポータルを通じて健(検)診結果等の情報を閲覧できるように必要なシステム改修を行う。 ②システム改修費 ③市職員	R4.2.18	R4.3.31	7,920,000	7,920,000	5,280,000	1,086,000	-	1,554,000	-	健康管理システム「健(検)診結果等の活用に 向けた情報標準化整備事業」に係るシステム改 修業務委託 10,890,000円(うち「健(検)診情報 システム整備事業令和3年度分」分7,920,000円)	市民が医療機関等を来訪せずに、自らの保 健医療情報を適切かつ効果的に活用でき る環境を整備	医療機関等を来訪せずに自らの保健医療 情報を取得可能となり、窓口による対面の やり取り等が回避され新型コロナウイルス 感染症拡大防止を図った。 医療従事者等と相談しながら、自身の健康 増進を図ることが可能になった。
13	17	単	放課後子ども 教室空調機 器整備事業	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症対策として、空調・換気設備 を整備し、十分な換気と適切な温度・湿度管理を行うこと で、児童の感染症予防と感染リスクの低減を図るととも に、熱中症などの健康被害を防止する。 ②空調換気機器購入費(据付含む) ③放課後子ども教室実施小学校	R4.3.23	R4.8.10	13,901,800	13,901,800	-	9,750,000	-	4,151,800	-	西高津小学校他2校放課後子ども教室空調機器 購入 4,620,000円 荻田小学校他2校放課後子ども教室空調機器購 入 4,826,800円 勝田小学校他2校放課後子ども教室空調機器 購入 4,455,000円	既存未設置校5校及び新規開設予定校4校 に空調機器を設置した。	空調・換気設備を整備し、十分な換気と適 切な温度・湿度管理を行うことができた。 放課後子ども教室で集団感染は発生してい ない。
14	18	補	子ども・子育 て支援交付金	子育て支援課 子ども保育課	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①学童保育所及び地域子ども子育て支援事業におい て、感染症に対する強い体制を整え、継続的な事業を提 供するため、職員手当や感染拡大防止に必要な備品 等の購入を支援する。 ②職員が通常想定していない感染症対策に関する業務 の実施に伴う手当の支給、備品購入等に要する費用 ③学童保育所運営事業者、民間認可保育所・認定こども 園・小規模保育事業所 37施設 民間幼稚園 2施設 合 計39施設 ※Fその他は県補助金含む	R3.4.1	R4.3.31	13,783,416	13,783,416	4,594,000	5,200,000	-	3,989,416	-	延長保育事業分 3,880千円 病児保育事業分 3,306千円 一時預かり事業分 1,620千円 学童保育事業分 4,977千円	延長保育事業分 20施設 病児保育事業分 17施設 一時預かり事業分 10施設 学童保育事業分 25施設	地域子ども・子育て支援事業を実施してい る施設に対し、新型コロナウイルス感染症 対策にかかる経費を補助し、事業の継続を 図ることができた。
15	19	補	子ども・子育 て支援交付金	子育て支援課	(ICT化推進事業) ①学童保育所において、業務のICT化を推進すること により、学童保育所の職員が効率的かつ効果的に業務が 遂行できる環境を整備し、ポストコロナに向けたデジタル 社会の実現を図る。 ②利用児童等の入退室の管理を行うシステム導入経費、 オンラインを活用した会議、研修や相談支援に必要なタ ブレットの購入、ライセンス料などのICT化推進に要する 機器等の環境整備に要する経費 ③学童保育所運営事業者 ※Fその他は県補助金含む	R3.4.1	R4.3.31	4,086,226	4,086,226	1,362,000	1,300,000	-	1,424,226	-	八千代市学童保育所ICT化推進事業補助金 4,086,226円	各運営事業者のICT化が図られた。 14支援単位	利用児童等の入退室の管理を行うシステム 導入やオンラインを活用した会議、研修や 相談支援に必要なタブレットの購入により ICT化が推進された他、各学童保育所の事 務の効率化等が図られた。
16	20	単	移動式授乳 室設置事業	子育て支援課	①乳幼児を連れて保護者が多く訪れる公共施設の授乳・ おむつ替えの場(赤ちゃんの駅)として、現在は、カーテン での仕切りや空き会議室等を使用しているが、限られた 場所においても個室空間を提供することで、感染リスクの 低減を図るとともに、子育て世帯の外出を支援する。 ②移動式授乳室購入費(設置費含む) ③保健センター	R4.3.25	R4.3.28	2,970,000	2,970,000	-	2,082,000	-	888,000	-	移動式授乳室購入費 2,970,000円	子育て世帯の外出支援を図るとともに、施 設の利便性が向上した。 移動式授乳室 1台	乳幼児を連れて利用者が多い公共施設 に、移動式授乳室を設置することで、施設 の利便性の向上が図られた。 また、授乳室等の設置により、民間の施設 情報に係るホームページ等に記載されるこ とで、気軽に立ち寄ることのできる施設と して認知され、外出支援に効果を発揮した。
17	21	補	保育対策総 合支援事業 費補助金	子ども保育課	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症 対策支援事業) ①感染症に対する強い体制を整え、継続的な保育の提 供のため、職員への手当や新型コロナウイルス感染症の 拡大防止のための備品等の購入を支援する。 ②需用費、補助金 ③民間認可保育所・認定こども園・小規模保育事業所 32施設 認可外保育所 15施設 公立保育所 8施設 合 計55施設	R3.4.1	R4.3.31	15,968,680	15,968,680	7,974,000	5,000,000	-	2,994,680	-	公立保育所 793千円 民間保育所 8,950千円 認定こども園 1,400千 小規模保育事業所 823千円 認可外保育所 4,002千円	公立保育所 8施設 民間保育所 20施設 認定こども園 3施設 小規模保育事業所 3施設 認可外保育所 14施設	交付申請があった40施設に対し、新型コ ロナウイルス感染症の感染症対策にかか る経費を補助し、保育の継続を図ることが できた。
18	22	単	母子保健事 業	母子保健課	①妊娠期教室などの集団事業及び家庭訪問において、 備品数を増やし複数人の接触を避けるなど感染症予防と 感染低減を図るとともに、乳児の健康の保持及び増進を 図る。 ②集団事業及び家庭訪問を行うために必要な備品並び に衛生品の購入費用 ③妊娠期教室参加者等	R4.3.23	R4.3.31	768,870	768,870	-	540,000	-	228,870	-	件名/単価/数量/金額(税込)/科目 1.ベビースケール/10,500円/5/57,750円/備品 2.沐浴人形/134,000円/4/589,600円/備品 3.フェイスシールド/1,628円/12/19,536円/消耗品 4.アルコール除菌剤/799円/1/799円/消耗品 5.ニトリル手袋/1,680円/2/3,360円/消耗品 6.ポリエチレン/469円/3/1,407円/消耗品 7.キムタオル/445円/3/1,335円/消耗品 8.DVDプレーヤー/5,357円/1/5,357円/消耗品 9.スピーカー/3,036円/1/3,036円/消耗品 10.マット/2,400円/25/66,000円/消耗品 11.マット止め/100円/13/1,430円/消耗品 12.ベビーバス/5,868円/2/11,736円/消耗品 13.ベビーバス/3,762円/2/7,524円/消耗品 合計768,870円(備品647,350円/消耗品121,520 円)	妊娠期教室(パパとママの子育て教室・プレ マ教室)及び乳児対象の集団事業(4か月 児赤ちゃん広場・離乳食教室)を保健セン ターを会場にして実施。実79回、495人参加 (令和4年7月末時点)。	備品数を増やしたことにより、複数人の接 触を避けることができ、感染リスクの低減を 図るとともに、妊婦及び乳児とその保護者を 対象に安心安全な事業運営を行うことが できた。
19	23	補	疾病予防対 策事業費等 補助金	母子保健課	(予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチン) に係るマイナンバー情報連携体制整備事業) ①デジタルPMOにて示された「令和3年6月データ標準 レイアウト改訂」に基づいた特定個人情報データ標準レイ アウト改訂によって生じる仕様変更、追加に対応するた めのシステム改修を行う。システムが当該制度改正に対 応できるように、システム改修を行う。 ②システム改修に関わる委託料 ③市職員	R3.5.26	R3.6.30	495,000	495,000	148,000	74,000	-	273,000	-	令和3年度社会保障・税番号制度における健康 管理システム改修委託費 495,000円	データ標準レイアウトのデータ項目定義 の変更(ロタウイルス予防接種に係るデー タセットの追加)、データ項目定義の変更に 伴う副本登録機能の追加を行った。	制度改正に伴うシステム改修及び動作検証 を実施し、ロタウイルス予防接種業務を適 切に行った。
20	3	単	中小企業経 営支援事業	商工観光課	新型コロナウイルス感染症の影響により、経営の安定に 支障を生じている中小企業者等に対し、支援を行う。 ②令和3年4月～9月の任意の1か月の売上が前年同月 又は前々年同月と比較して15%以上減少した市内の中 小企業者等に1事業者当たり10万円を支給 ③市内中小企業者等	R3.10.6	R4.3.9	172,361,889	172,361,889	-	83,042,000	-	89,319,889	-	中小企業経営支援金 168,900,000円 事務用消耗品費 14,366円 通信運搬費 127,629円 会計年度任用職員人件費 3,319,894円	支給事業者数:1,689事業者	新型コロナウイルス感染症の影響により、 経済活動の制約が長期化するなか、経営 の安定に支障が生じている中小企業者等 に市独自の支援金を迅速に支給すること で、事業の継続や立て直しの一助となつ たと考えている。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る実施状況及び効果検証シート

No	実施計画No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課(室)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					補助対象外経費	効果検証			
								総事業費	B 補助対象 事業費	C 国庫補助額	D 交付金 充当額	E 起債額		F その他 一般財源	①事業経費の内訳	②成果(具体的な数値等を記載)	③検証(効果)
21	4	単	臨時相談窓口事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上減少や休業となっている事業所に対し、中小企業診断士が申請書類等の作成支援や各種相談を行う。 ②委託料 ③令和3年11月～令和4年1月の間に最大144事業者を想定	R3.10.11	R4.2.28						900,000				
22	24	単	公共交通運行継続支援金支給事業	都市計画課	①公共交通事業者(路線バス・タクシー)の、安定的な運行の確保継続に対する取組を支援するため、支援金を交付する。 ②公共交通事業者の運行継続支援金 ③市内に停留所を有する路線バス事業者 市内に本社、営業所又は自宅がある法人・個人タクシー事業者	R4.3.23	R5.2.28	25,075,000	25,075,000	-	16,034,000	-	9,041,000	-	支援金 25,075,000円	補助件数 路線バス 7事業者 法人タクシー 6事業者 個人タクシー 40事業者	新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通の利用者が減少するなか、運行を継続する公共交通に関する事業を営む者に対して支援を行うことで、市民生活や経済活動を支える公共交通網の維持を図ることが出来たと考えている。
23	25	単	修学旅行等中止時負担費用補助事業	指導課	①修学旅行等を中止した場合であっても負担しなければならない費用(企画料等)に対し補助することにより、保護者の経済的な負担軽減を図る。 ②企画料等の補助に要する経費 ③修学旅行等が中止となった小中学校の児童・生徒の保護者	R3.10.1	R4.3.31	11,434,236	11,434,236	-	2,000,000	-	9,434,236	-	修学旅行等中止時負担費用補助金 11,434,236円	補助件数 修学旅行1校 ホワイトスクール8校	修学旅行等を中止した場合であっても負担しなければならない費用(企画料等)に対し補助することにより、保護者の経済的な負担を軽減することができた。
24	26	補	公立学校情報機器整備費補助金	教育センター	(GIGAスクールサポーター配置事業) ①GIGAスクール構想に基づく環境整備後、導入初期(初年度)に係るヘルプデスク(障害や相談一時受付、リモート支援等)や運用SE(保守契約内障害対応等)業務を行う体制を整備する。 ②委託料 ③公立小中学校	R3.8.1	R4.3.31	23,760,000	23,760,000	11,880,000	11,880,000	-	-	-	GIGAスクールサポーター業務委託 23,760,000円	ヘルプデスク 2名×8か月 運用サポート 2名×8か月	GIGAスクール構想導入初期に必要な、操作方法のリモート支援や端末等の障害に対応できた。
25	1	補	学校保健特別対策事業費補助金	保健体育課	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①各学校が感染症対策等を徹底しながら、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し研修に必要な経費を支援する取組及び児童生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を支出する。 ②学校における感染症対策、教職員の資質向上のための研修等及び子供たちの学習保障支援に係る経費 ③小学校22校、中学校11校	R3.4.1	R4.2.28	42,198,358	42,198,358	21,000,000	21,000,000	-	198,358	-	学校における感染症対策、教職員の資質向上のための研修等及び子供たちの学習保障支援に係る消耗品費・備品購入費 42,198,358円	保健衛生用品(消毒液、非接触型体温計等)及び教育活動に係る物品(3密対策を徹底した授業の実施に必要な物品など)等の購入に当たり必要な消耗品及び備品を購入したことで、学校教育活動の円滑な運営をすることができた。	各学校が感染症対策等を徹底しながら、教職員の資質向上のための研修等及び児童生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり必要な消耗品及び備品を購入したことで、感染症リスクを最小限にし、児童生徒の学びの保障をすることができた。
26	27	補	学校保健特別対策事業費補助金	保健体育課	①感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするため、各学校における感染症対策等、子どもたちの学習保障などに必要となる経費を支払う。 ②小学校、中学校で購入する消耗品、備品購入に係る経費等 ③市立小中学校	R3.4.1	R4.2.28	5,315,030	5,315,030	2,625,000	2,625,000	-	65,030	-	感染症対策等の徹底及び児童生徒の学習保障をするために必要な消耗品費及び備品購入費 5,315,030円	保健衛生用品(消毒液等)及び教育活動に係る物品(3密対策を徹底した授業の実施に必要な物品など)等の購入等を行った。対象小学校児童数10,380人(22校)対象中学校生徒数 5,104人(11校)	各学校が感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり必要な消耗品及び備品を購入したことで、感染症リスクを最小限にし、児童生徒の学びの保障をすることができた。
27	28	単	消毒用エタノール購入	消防総務課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として消防施設(消防本部及び消防署)で使用する消毒用エタノールについて、感染拡大により消毒頻度が増加した際に必要となる数量を事前に確保しておくことにより、感染拡大時における消防業務継続を図る。 ②消防本部及び消防署で使用する消毒用エタノール購入 ③消防施設	R4.3.23	R4.7.20	136,730	136,730	-	100,000	-	36,730	-	消毒用エタノール購入 136,730円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として、消防施設(消防本部及び消防署)で使用するための消毒用エタノール液113ℓ(500ml×226本)を購入した。	全国的な感染拡大時においても当市消防施設で大きなクラスターを起こすことなく、市民の安心安全に不可欠な消防業務の事業継続を図ることができた。
28	29	単	東消防署勝田台分署仮眠室個室化事業	消防総務課	①東消防署勝田台分署の仮眠室を個室化し、感染拡大防止策を図る。 ②東消防署勝田台分署の仮眠室個室化 ③東消防署勝田台分署	R4.3.23	R5.3.6	14,931,400	14,931,400	-	14,810,000	-	121,400	-	勝田台分署仮眠室個室化整備(カプセルベッド購入) 14,931,400円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として東消防署勝田台分署の仮眠室を個室化するため、カプセルベッド14台を購入して設置した。	全国的な感染拡大時においても当市消防施設で大きなクラスターを起こすことなく、市民の安心安全に不可欠な消防業務の事業継続を図ることができた。
29	30	単	感染防止資器材整備事業(感染防止衣等)	警防課	①新型コロナウイルス等感染症の影響により救急出動が多発した場合に備え、救急出動時に必要となる感染防止資器材を整備する。 ②感染症関連の救急出動に対応するため、感染防止衣、サージカルマスク等を購入する。 ③消防施設	R4.3.23	R4.12.12	4,154,810	4,154,810	-	3,320,000	-	834,810	-	感染防止衣 2,910,600円 サージカルマスク 105,930円 ティッシュペーパー 322,080円 N95マスク 620,400円 消毒用エタノール 195,800円	感染症関連の救急出動に対応するため、感染防止衣 2,400枚 サージカルマスク 10,700枚 ティッシュペーパー 52,800枚 N95マスク 3,600枚 消毒用エタノール 400本を購入した。	感染防止資器材を整備することができたため、感染症流行時等に当該資器材の入手が困難になったとしても、一定期間業務を継続できる状態とすることができた。
30	31	単	感染防止資器材整備事業(消毒機器)	警防課	①新型コロナウイルス感染症感染者等の救急搬送に従事した際の車内消毒を効果的に行うため、オゾン消毒器を2基整備し、救急隊員等の感染防止を図る。 ②オゾン消毒器(BT-088)及び防護マスク ③消防施設	R4.3.23	R4.7.5	2,330,663	2,330,663	-	1,960,000	-	370,663	-	オゾン消毒器(BT-088) 2,297,350円 活性炭マスク 25,410円 吸引缶カートリッジ 7,903円	感染症患者搬送後に救急車内を消毒するため、オゾン消毒器(BT-088) 2台 活性炭マスク 6個 吸引缶カートリッジ 6個を購入した。	オゾン消毒器を整備することで救急車内を効果的に消毒することが可能となったため、傷病者及び救急隊員等の感染防止を図ることができた。
31	32	単	感染防止資器材整備事業(自動心臓マッサージシステム)	警防課	①心肺停止傷病者に対する処置として、胸骨圧迫を行うが、新型コロナウイルス感染症感染者等に対して当該処置を徒手で行う場合、感染リスクが増大することから、自動心臓マッサージシステムを整備し、救急隊員等の感染防止を図る。 ②心臓マッサージシステム 6基 ③消防施設	R4.3.23	R4.8.10	16,216,200	16,216,200	-	14,410,000	-	1,806,200	-	心臓マッサージシステム 14,850,000円 バッテリー 475,200円 バッテリー充電器 891,000円	心肺停止傷病者に対し機械的胸骨圧迫を実施するため、心臓マッサージシステム 6台 バッテリー 6個 バッテリー充電器 6個を購入した。	心臓マッサージシステムを整備することで、機械的胸骨圧迫を実施することができ、傷病者との接触を極力避けることができたため、救急隊員等の感染防止を図ることができた。
合計								442,489,448	442,489,448	56,542,000	217,042,000	-	168,905,448	-			